

保証会社からのお知らせ

2026年8月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2026年7月 単月・累計)

2. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2025 年度分の出来高予定額に達した工事においては、2026 年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

3. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス (KKS) では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」特別優待割引のご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では、(株)帝国データバンクの電子証明書 (IC カード) をご利用中の企業様を対象に、「AOSign (アサイン) IC カード」を特別な料金でご提供するキャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向 (令和8年度7月)

目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 市町村別保証取扱高
7. 地区別保証取扱高



●利用上の注意点●

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【7月単月】

1. 概 況

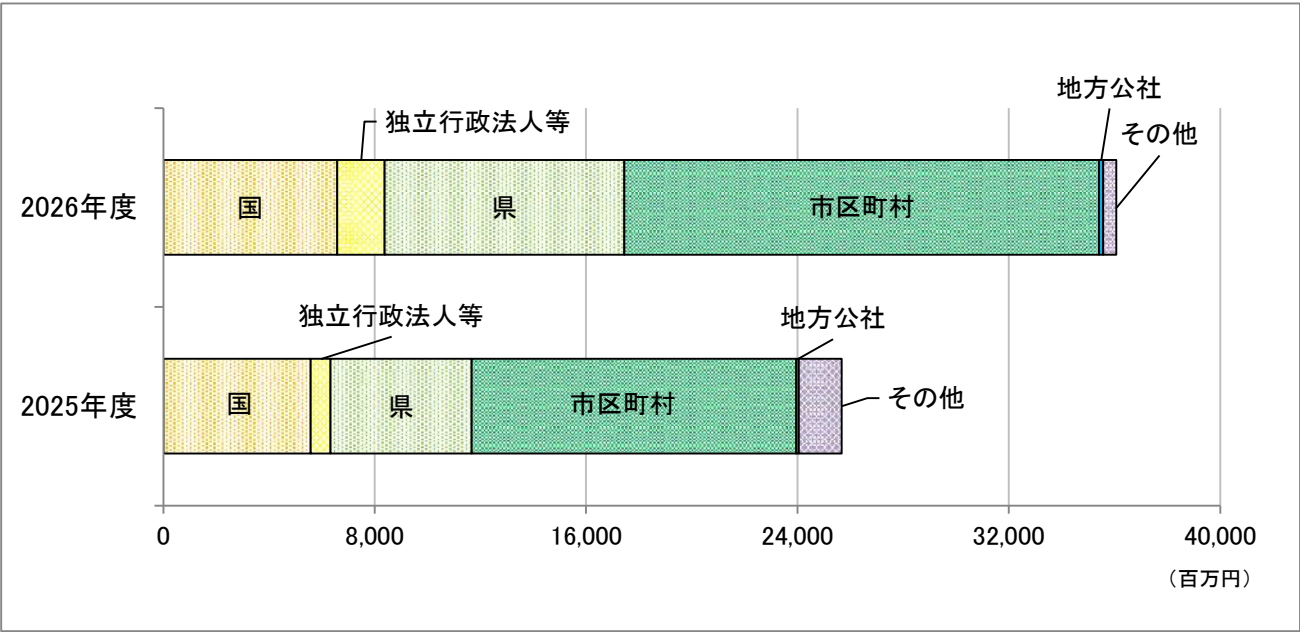
【金額単位: 百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	52	6,586	49	5,584	6.1	17.9
独立行政法人等	2	1,797	5	746	▲ 60.0	140.6
県	122	9,063	127	5,346	▲ 3.9	69.5
市区町村	200	17,971	203	12,281	▲ 1.5	46.3
地方公社	3	158	4	99	▲ 25.0	59.9
その他	2	500	14	1,622	▲ 85.7	▲ 69.2
合 計	381	36,077	402	25,680	▲ 5.2	40.5

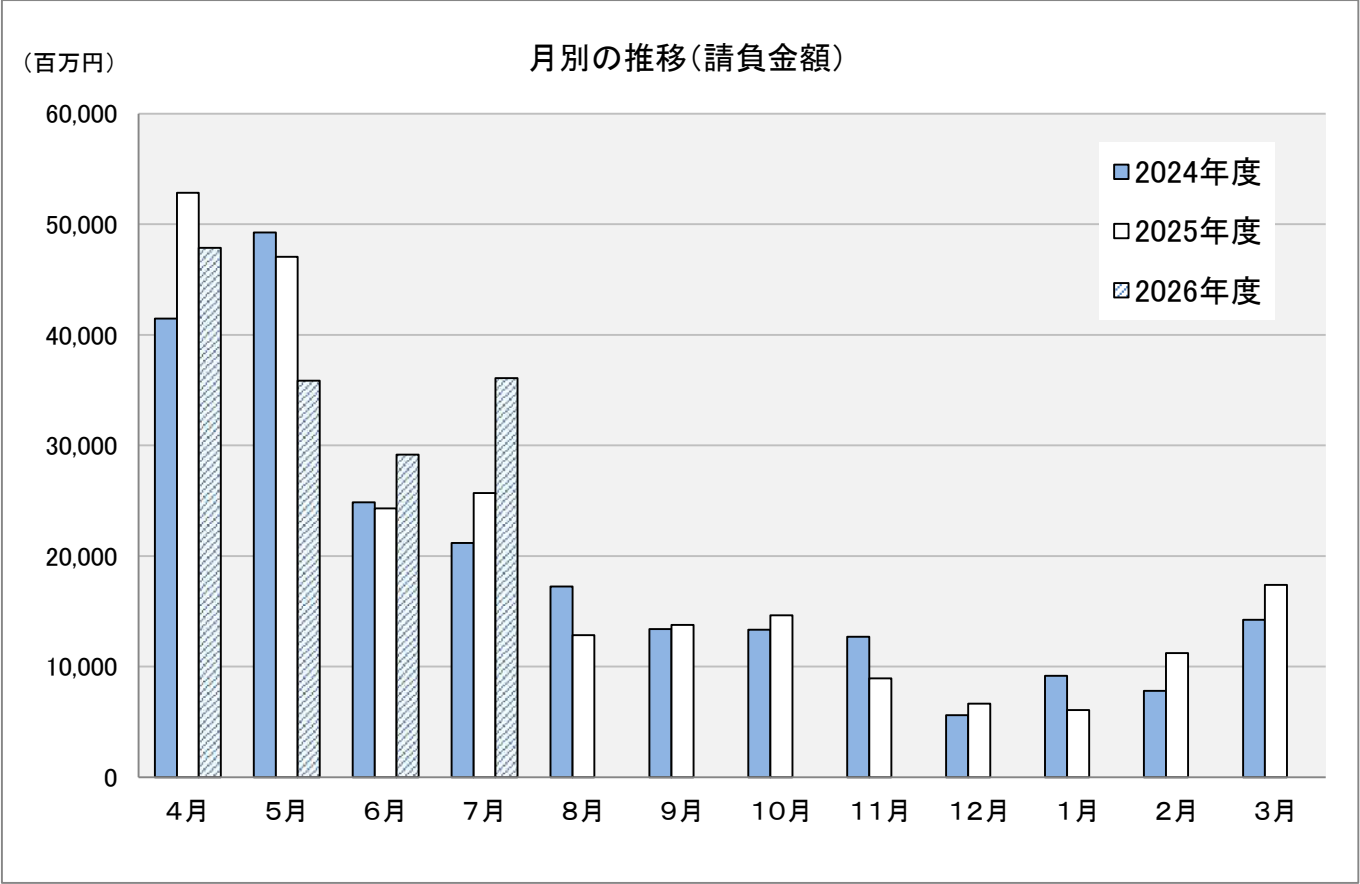
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位: 百万円】

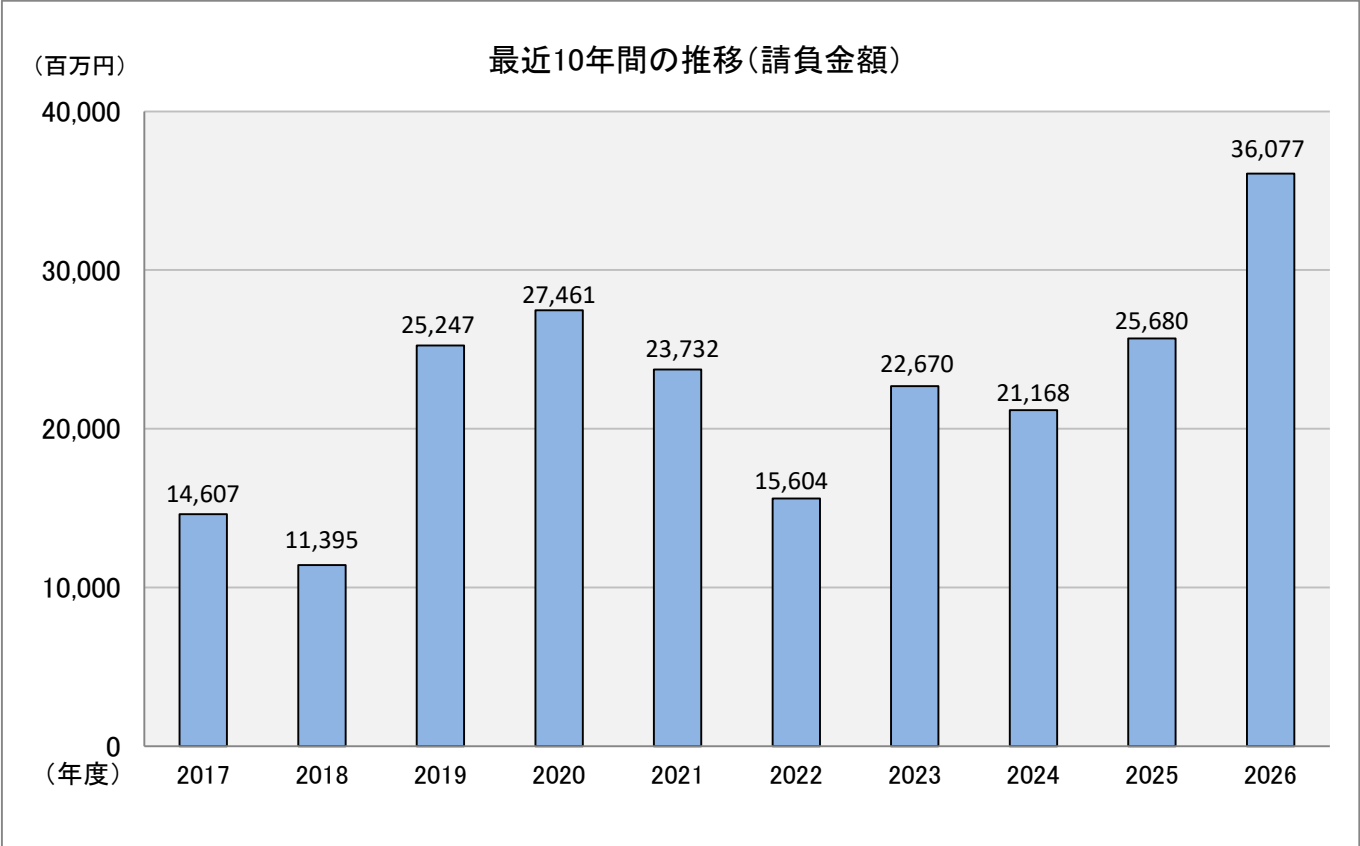
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	1,002	中部地方整備局	1,538	関東地方整備局	▲ 711
独立行政法人等	1,050	中部森林管理局	310	北陸地方整備局	▲ 275
県	3,716	東日本高速道路(株)	1,307	中日本高速道路(株)	▲ 293
市区町村	5,690	建設部	2,813	—	—
地方公社	59	農政部	827	—	—
その他	▲ 1,121	小諸市	4,305	松本市	▲ 1,468
		長野市	1,640	茅野市	▲ 720
		中野市	530	栄村	▲ 574
		—	—	—	—
		川西保健衛生施設組合	492	上伊那広域水道用水企業団	▲ 671
		—	—	日本下水道事業団	▲ 487
		—	—	駒ヶ根高原温泉開発(株)	▲ 220
合 計	10,397				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【7月累計】

1. 概 況

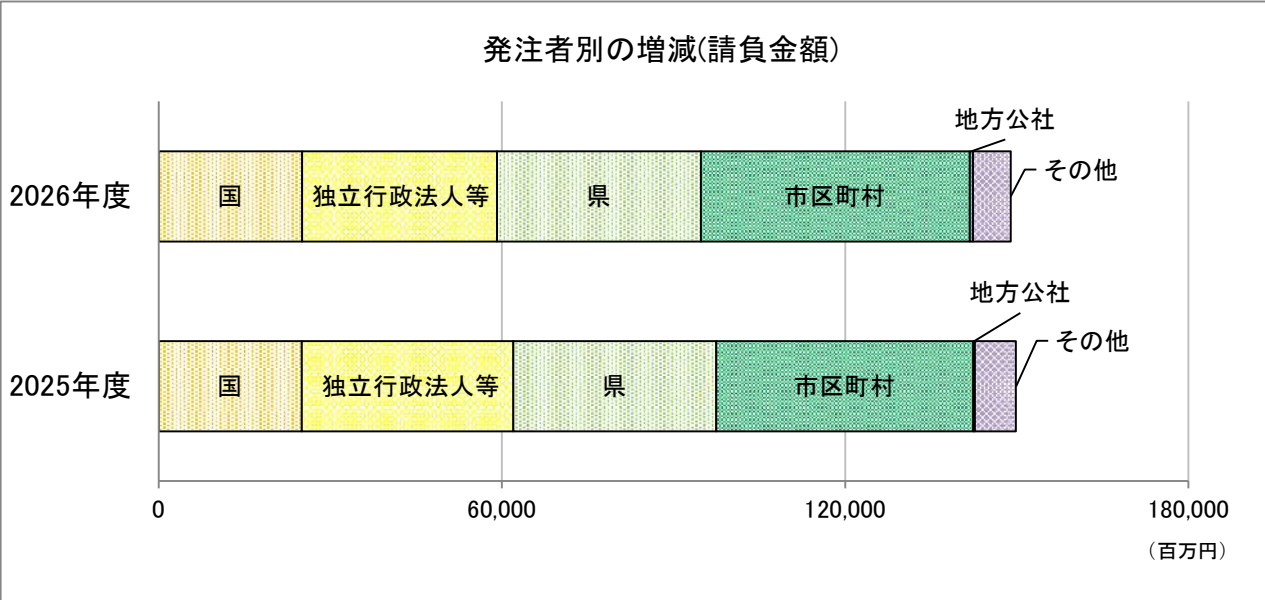
【金額単位:百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	177	25,105	183	25,034	▲ 3.3	0.3
独立行政法人等	17	34,053	25	36,944	▲ 32.0	▲ 7.8
県	568	35,655	536	35,471	6.0	0.5
市区町村	595	46,927	667	44,969	▲ 10.8	4.4
地方公社	7	580	10	261	▲ 30.0	121.7
その他	16	6,614	25	7,180	▲ 36.0	▲ 7.9
合 計	1,380	148,937	1,446	149,863	▲ 4.6	▲ 0.6

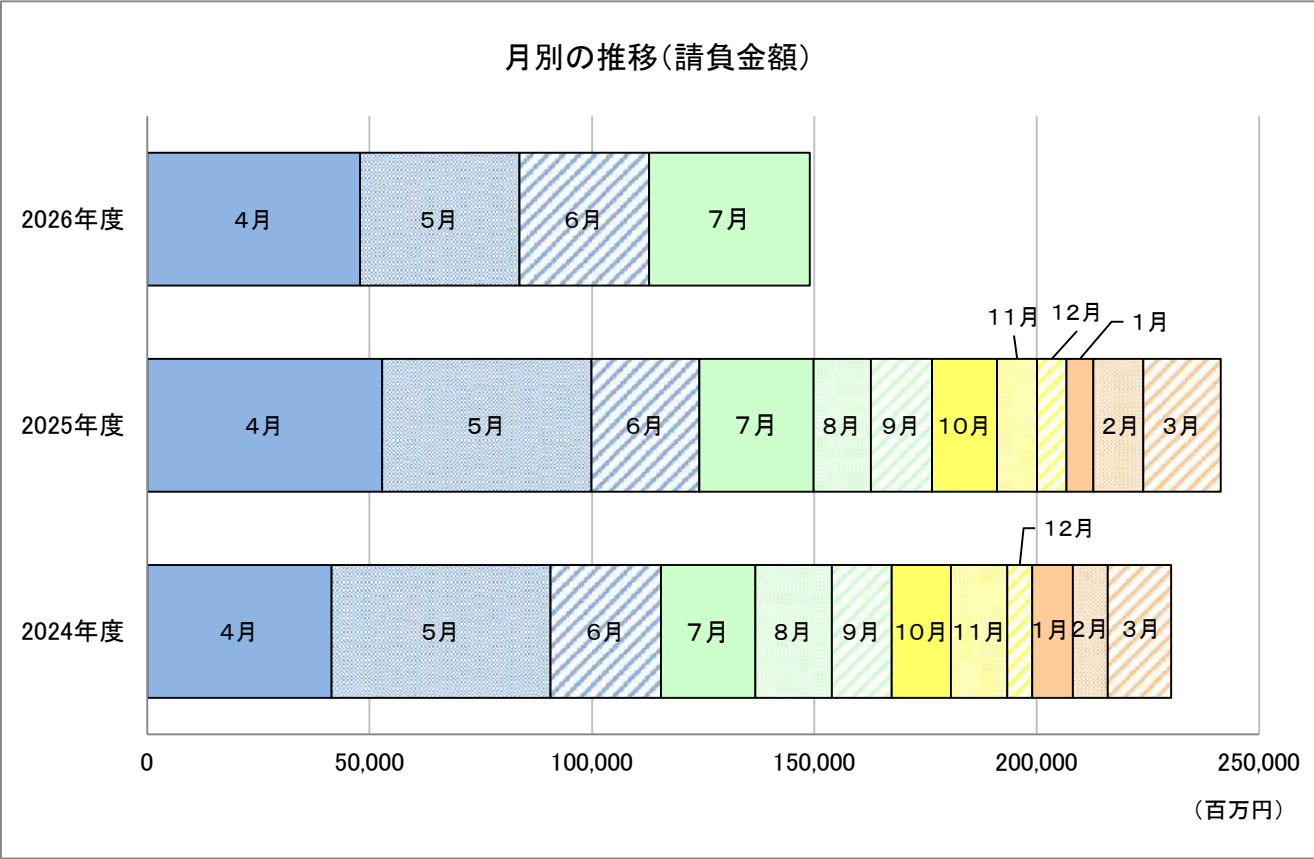
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

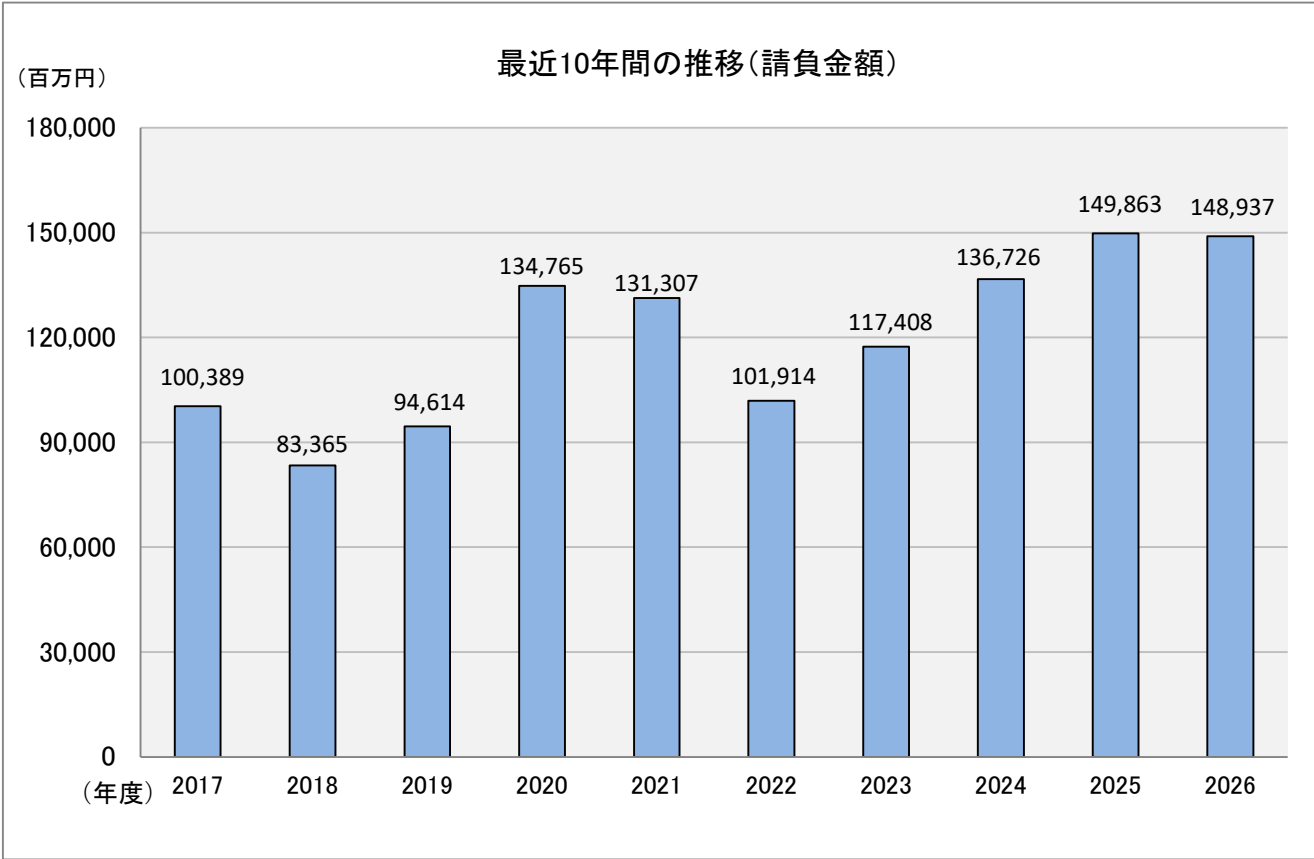
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	71	関東地方整備局	2,539	北陸地方整備局	▲ 1,639
		—	—	中部地方整備局	▲ 490
		—	—	中部森林管理局	▲ 443
独立行政法人等	▲ 2,891	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,240	中日本高速道路(株)	▲ 11,254
		東日本高速道路(株)	3,117	—	—
県	184	建設部	1,302	その他	▲ 1,882
		農政部	649	企業局	▲ 895
		教育委員会	592	—	—
市区町村	1,957	小諸市	3,968	長野市	▲ 3,293
		上田市	1,432	佐久市	▲ 3,097
		東御市	996	飯田市	▲ 812
地方公社	318	(一社)塩尻市森林公社	295	—	—
その他	▲ 566	葛尾組合	876	公立大学法人 長野大学	▲ 1,106
		川西保健衛生組合長	492	南信州広域連合	▲ 676
		北アルプス広域連合	412	上伊那広域水道用水企業団	▲ 671
合 計	▲ 925				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者			2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	22	6,144	28	3,605	▲ 21.4	70.4
		北陸地方整備局	49	10,026	44	11,665	11.4	▲ 14.1
		中部地方整備局	49	6,219	48	6,710	2.1	▲ 7.3
		国土地理院	1	17	2	4	▲ 50.0	268.7
		東京航空局	1	35	1	62	0.0	▲ 43.9
		その他	1	42	0	0		
		計	123	22,485	123	22,048	0.0	2.0
	農林水産省	関東農政局	0	0	1	7		
		中部森林管理局	49	2,456	56	2,899	▲ 12.5	▲ 15.3
		計	49	2,456	57	2,907	▲ 14.0	▲ 15.5
	内閣府	内閣府	0	▲ 1	1	8		
		財務省	1	47	0	0		
		環境省	4	117	2	70	100.0	67.8
		計	177	25,105	183	25,034	▲ 3.3	0.3
独立行政法人等	国立大学法人		1	149	2	124	▲ 50.0	19.6
	東日本高速道路(株)		6	4,466	7	1,349	▲ 14.3	231.0
	中日本高速道路(株)		5	3,786	9	15,041	▲ 44.4	▲ 74.8
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	25,650	5	20,409	0.0	25.7
	その他の独立行政法人		0	0	2	19		
	計		17	34,053	25	36,944	▲ 32.0	▲ 7.8
県	建設部	長野県知事	16	3,237	19	3,098	▲ 15.8	4.5
		佐久建設事務所	24	910	27	744	▲ 11.1	22.3
		上田建設事務所	35	1,549	21	880	66.7	75.9
		諏訪建設事務所	22	1,123	15	750	46.7	49.7
		伊那建設事務所	34	1,734	39	1,534	▲ 12.8	13.1
		飯田建設事務所	72	5,974	40	2,005	80.0	197.9
		木曾建設事務所	14	2,254	20	1,802	▲ 30.0	25.1
		松本建設事務所	35	1,873	40	3,201	▲ 12.5	▲ 41.5
		安曇野建設事務所	18	692	16	1,566	12.5	▲ 55.8
		大町建設事務所	36	1,945	42	2,134	▲ 14.3	▲ 8.9
		千曲建設事務所	11	908	14	946	▲ 21.4	▲ 4.0
		須坂建設事務所	10	418	11	691	▲ 9.1	▲ 39.5
		長野建設事務所	62	2,731	57	3,324	8.8	▲ 17.8
		北信建設事務所	33	1,734	32	1,749	3.1	▲ 0.8
		犀川砂防事務所	6	861	8	754	▲ 25.0	14.2
		姫川砂防事務所	8	959	18	1,872	▲ 55.6	▲ 48.8
		土尻川砂防事務所	5	242	26	790	▲ 80.8	▲ 69.4
		計	441	29,151	445	27,849	▲ 0.9	4.7

【金額単位:百万円】

発 注 者			2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
県	林務部	佐久地域振興局	2	23	1	99	100.0	▲ 76.5
		上田地域振興局	1	134	1	63	0.0	110.3
		諏訪地域振興局	0	0	1	180		
		上伊那地域振興局	4	202	5	127	▲ 20.0	57.9
		南信州地域振興局	2	65	5	162	▲ 60.0	▲ 59.6
		木曽地域振興局	4	153	2	115	100.0	32.7
		松本地域振興局	3	116	5	211	▲ 40.0	▲ 44.8
		北アルプス地域振興局	5	319	2	144	150.0	121.8
		長野地域振興局	8	340	9	286	▲ 11.1	19.2
		北信地域振興局	4	203	3	142	33.3	42.8
		計	33	1,560	34	1,535	▲ 2.9	1.6
	農政部	佐久地域振興局	2	406	2	126	0.0	221.0
		上田地域振興局	0	0	5	200		
		諏訪地域振興局	1	12	0	0		
		上伊那地域振興局	1	2	1	28	0.0	▲ 89.7
		南信州地域振興局	5	133	1	13	400.0	879.1
		木曽地域振興局	0	0	2	56		
		松本地域振興局	2	9	0	0		
		北アルプス地域振興局	3	228	3	167	0.0	36.8
		長野地域振興局	6	454	3	59	100.0	664.9
		北信地域振興局	4	125	0	0		
		長野県農業大学校長	0	0	1	72		
		計	24	1,374	18	724	33.3	89.6
		企業局	15	452	11	1,348	36.4	▲ 66.4
		産業労働部	2	128	0	0		
	環境部	12	640	4	424	200.0	51.0	
	教育委員会	24	1,199	12	607	100.0	97.6	
	警察本部	9	293	10	269	▲ 10.0	9.1	
	その他	7	829	2	2,712	250.0	▲ 69.4	
	他県	1	24	0	0			
	計	568	35,655	536	35,471	6.0	0.5	
	市区町村	市区	380	37,889	408	36,293	▲ 6.9	4.4
		町	100	3,820	115	3,682	▲ 13.0	3.8
		村	115	5,218	144	4,994	▲ 20.1	4.5
		計	595	46,927	667	44,969	▲ 10.8	4.4
地方公社	開 発 公 社	1	33	3	35	▲ 66.7	▲ 5.7	
	長野県道路公社	1	68	3	106	▲ 66.7	▲ 35.3	
	長野県住宅供給公社	4	182	4	120	0.0	52.0	
	そ の 他	1	295	0	0			
	計	7	580	10	261	▲ 30.0	121.7	
そ の 他		16	6,614	25	7,180	▲ 36.0	▲ 7.9	
合 計		1,380	148,937	1,446	149,863	▲ 4.6	▲ 0.6	

6. 市町村別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市	長野市	106	15,003	126	18,297	▲ 15.9	▲ 18.0
	松本市	45	3,989	54	4,060	▲ 16.7	▲ 1.8
	上田市	26	2,318	22	885	18.2	161.9
	岡谷市	2	76	1	24	100.0	205.3
	飯田市	33	583	33	1,396	0.0	▲ 58.2
	諏訪市	4	975	2	85	100.0	1,038.8
	須坂市	14	1,170	16	1,162	▲ 12.5	0.6
	小諸市	15	4,432	14	464	7.1	855.0
	伊那市	12	1,414	10	641	20.0	120.3
	駒ヶ根市	16	988	11	300	45.5	228.9
	中野市	12	722	19	620	▲ 36.8	16.4
	大町市	7	743	5	418	40.0	77.8
	飯山市	5	830	2	67	150.0	1,126.3
	茅野市	10	265	7	825	42.9	▲ 67.9
	塩尻市	6	224	4	61	50.0	263.8
	佐久市	20	826	28	3,923	▲ 28.6	▲ 78.9
	千曲市	6	130	13	580	▲ 53.8	▲ 77.6
	東御市	5	1,020	2	23	150.0	4,268.3
	安曇野市	33	2,034	37	2,405	▲ 10.8	▲ 15.4
	計	377	37,750	406	36,247	▲ 7.1	4.1
町	小海町	2	17	2	133	0.0	▲ 87.0
	佐久穂町	7	108	7	65	0.0	67.1
	軽井沢町	23	1,362	9	1,260	155.6	8.2
	御代田町	9	379	16	358	▲ 43.8	5.8
	立科町	5	274	1	19	400.0	1,302.2
	長和町	0	0	2	26		
	下諏訪町	3	45	3	42	0.0	5.7
	富士見町	2	76	5	152	▲ 60.0	▲ 50.0
	辰野町	3	148	3	28	0.0	427.6
	箕輪町	1	3	0	0		
	飯島町	5	132	5	167	0.0	▲ 20.7
	松川町	4	48	5	74	▲ 20.0	▲ 34.9
	高森町	2	38	5	54	▲ 60.0	▲ 28.6
	阿南町	2	86	13	296	▲ 84.6	▲ 70.9
	上松町	1	10	1	16	0.0	▲ 35.0
	南木曽町	4	137	3	44	33.3	207.2
	木曽町	2	48	3	19	▲ 33.3	144.2
	池田町	1	33	0	0		
	坂城町	5	169	5	88	0.0	91.6
	小布施町	2	58	4	23	▲ 50.0	145.6
	山ノ内町	6	262	8	250	▲ 25.0	4.8
	信濃町	6	184	9	256	▲ 33.3	▲ 28.2
	飯綱町	5	193	6	302	▲ 16.7	▲ 36.2
	計	100	3,820	115	3,682	▲ 13.0	3.8

(注) 他県発注者の工事实績を除く

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
村	川上村	1	94	2	7	▲ 50.0	1,198.2
	南牧村	1	149	2	4	▲ 50.0	3,396.4
	南相木村	0	0	1	3		
	北相木村	2	93	6	69	▲ 66.7	33.5
	青木村	0	0	2	72		
	原村	3	43	2	55	50.0	▲ 21.0
	南箕輪村	4	631	0	0		
	中川村	5	200	4	166	25.0	20.2
	宮田村	3	42	4	67	▲ 25.0	▲ 37.2
	阿智村	12	209	11	155	9.1	34.7
	平谷村	0	0	0	0		
	根羽村	7	164	3	67	133.3	144.0
	下條村	5	352	7	142	▲ 28.6	147.3
	売木村	0	0	6	29		
	天龍村	0	0	9	54		
	泰阜村	3	49	1	9	200.0	404.5
	喬木村	1	8	2	35	▲ 50.0	▲ 75.4
	豊丘村	8	215	16	176	▲ 50.0	22.4
	大鹿村	1	6	4	18	▲ 75.0	▲ 65.5
	木祖村	0	0	2	7		
	王滝村	0	0	1	7		
	大桑村	1	20	4	128	▲ 75.0	▲ 84.2
	麻績村	3	443	3	259	0.0	71.1
	生坂村	3	375	2	695	50.0	▲ 46.1
	山形村	2	36	4	86	▲ 50.0	▲ 57.6
	朝日村	2	181	4	285	▲ 50.0	▲ 36.6
	筑北村	0	0	0	0		
	松川村	2	70	0	0		
	白馬村	14	489	13	199	7.7	145.0
	小谷村	6	175	6	104	0.0	67.6
	高山村	7	155	3	77	133.3	100.5
	木島平村	2	149	1	5	100.0	2,409.3
	野沢温泉村	4	653	3	1,037	33.3	▲ 37.0
	小川村	6	150	10	130	▲ 40.0	15.9
	栄村	7	54	6	831	16.7	▲ 93.4
	計	115	5,218	144	4,994	▲ 20.1	4.5
合 計		592	46,788	665	44,923	▲ 11.0	4.2

(注) 他県発注者の工事实績を除く

7. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	8	1,202	8	835	0.0	44.0
	独立行政法人等	1	243	3	26	▲ 66.7	834.6
	県	77	3,845	59	2,123	30.5	81.1
	市区町村	119	11,216	117	7,359	1.7	52.4
	地方公社	0	0	1	23		
	その他	4	2,532	9	3,778	▲ 55.6	▲ 33.0
	計	209	19,039	197	14,146	6.1	34.6
南信地区	国	63	6,613	60	7,222	5.0	▲ 8.4
	独立行政法人等	8	20,527	10	25,935	▲ 20.0	▲ 20.9
	県	164	9,953	119	6,096	37.8	63.3
	市区町村	151	6,807	172	5,060	▲ 12.2	34.5
	地方公社	1	33	0	0		
	その他	4	409	4	1,552	0.0	▲ 73.6
	計	391	44,345	365	45,868	7.1	▲ 3.3
中信地区	国	63	8,193	71	10,436	▲ 11.3	▲ 21.5
	独立行政法人等	7	11,634	8	10,592	▲ 12.5	9.8
	県	154	12,886	173	14,220	▲ 11.0	▲ 9.4
	市区町村	132	9,014	146	8,802	▲ 9.6	2.4
	地方公社	2	324	4	52	▲ 50.0	522.8
	その他	4	1,063	7	212	▲ 42.9	399.5
	計	362	43,117	409	44,317	▲ 11.5	▲ 2.7
北信地区	国	43	9,096	44	6,540	▲ 2.3	39.1
	独立行政法人等	1	1,647	4	391	▲ 75.0	321.4
	県	173	8,969	185	13,030	▲ 6.5	▲ 31.2
	市区町村	193	19,888	232	23,746	▲ 16.8	▲ 16.2
	地方公社	4	223	5	186	▲ 20.0	19.8
	その他	4	2,609	5	1,636	▲ 20.0	59.4
	計	418	42,434	475	45,531	▲ 12.0	▲ 6.8
合 計		1,380	148,937	1,446	149,863	▲ 4.6	▲ 0.6

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...

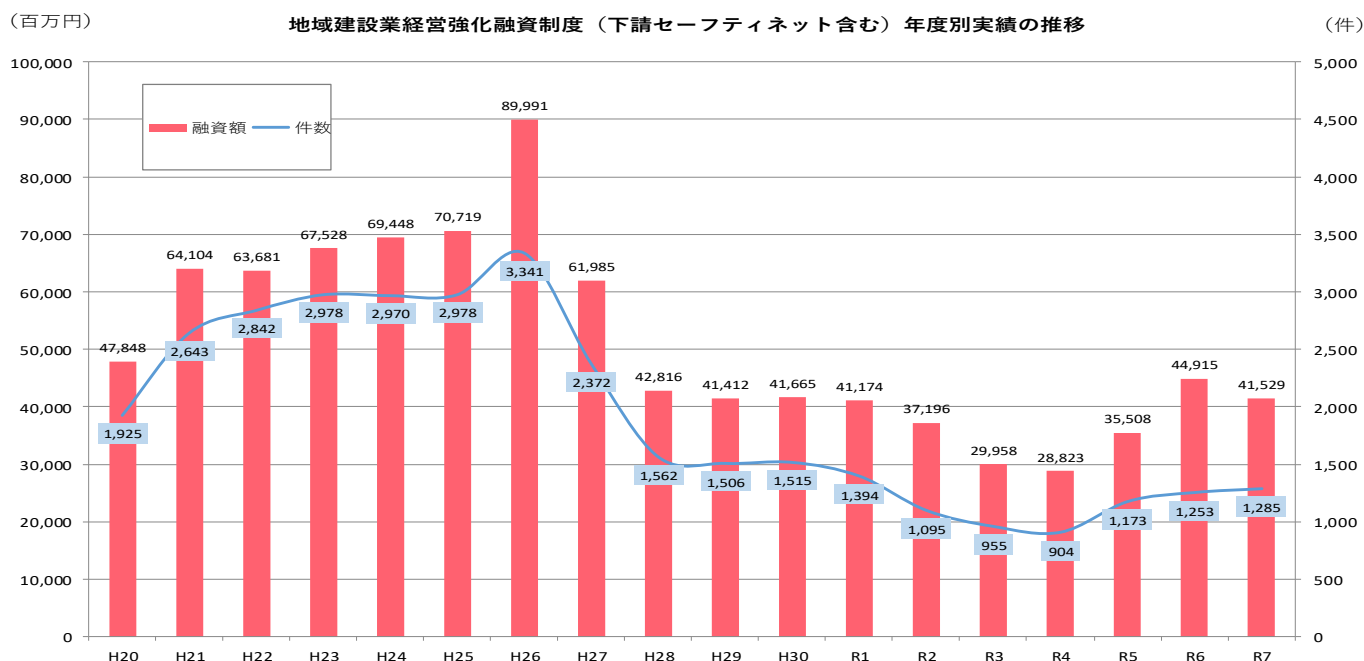


KKS出来高融資をご利用ください。

 ～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します
2. 保証人や不動産担保は不要です
3. 新たな資金調達手段を確保できます
4. 経審上も有利です

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができた感謝しています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

貸金業登録番号 関東財務局長(6)第01480号
URL <https://www.kks-21.com>

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

東京都中央区築地5-5-12

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48

愛知県名古屋市中区武平町5-1

TEL 03-3545-8523

TEL 022-262-8622

TEL 052-962-3525



経済産業省・国土交通省

「現場ファースト運動」を開始 業種横断でインフラ現場の取組を支援

7月14日、経済産業省と国土交通省等の関係省庁は、社会インフラの現場が抱える課題解決に向けた「現場ファースト運動」を開始しました。電気・ガス等の社会を支えるインフラの安全性及び持続可能性の確保を目指し、現場の人材確保・育成や技術導入を、業種横断で加速させるための活動です。

国土交通省では、建設会社等の協力会社における人材投資や生産性向上に向けた取組を促すべく、建設業界の処遇改善や適正工期の確保等のルールの周知・啓発を行う予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00370.html



国土交通省

「令和8年版国土交通白書」を公表 ハード・ソフトのインフラに注目

7月17日、国土交通省は、「令和8年版国土交通白書」を公表しました。同白書は、国土交通省の施策全般に関する年次報告であり、今回は「経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラ」をテーマに取り上げています。

第1部では、経済成長の観点から国土交通分野のインフラを俯瞰するとともに、生産性の向上に資する取組を取り上げ、豊かな未来を展望しています。第II部では、行政の各分野における政策課題ごとの動向が掲載されています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo08_hh_000177.html



帝国データバンク

2026年上半期の倒産・休業業解散動向 建設業は「リーマン超え」で過去最多

7月14日、帝国データバンクは、2026年上半期の建設業の倒産・休業業解散動向を公表しました。

建設業の倒産は1,043件（前年同期比5.8%増）、休業業・解散は4,894件（同27.8%増）で、合わせて5,937件となりました。上半期としてはリーマン・ショック直後の2009年（5,811件）を上回り、過去最多です。

業態別では「木造建築工事」が947件と最も多く、上半期で900件を超えるのは2017年以来9年ぶりです。

<https://www.tdb.co.jp/report/industry/20260714-kensetsu26y1-6/>



全国建設業協会

令和8年度 生産性向上の取組に関するアンケート ICT施工に取り組む企業が増加

7月1日、全国建設業協会は、会員企業を対象に実施した「生産性向上の取組に関するアンケート」の結果を公表しました。

アンケートでは、ICT施工の取組状況やBIM/CIMの実施状況など、生産性向上の取組状況について取りまとめています。

今年度の調査では、ICT施工に「取り組んでいる」と回答した企業の割合が増加しました。そのうち約8割の企業がその理由として「生産性向上（省人化・工期短縮）を図るため」を挙げており、生産性向上に対する前向きな姿勢がうかがえます。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/260706/>



内閣府

「令和8年版男女共同参画白書」公表 男女の学び直しの現状と分析を特集

7月10日、内閣府は、男女共同参画社会基本法に基づく年次報告書「令和8年版男女共同参画白書」を公表しました。

令和8年版では、「仕事や職業キャリアに関する女性の学び直し・暮らしを充実させる男性の学び直し～学び直しの現状と分析～」を特集テーマとして取り上げ、職業訓練や自己啓発などの「人生を豊かにする学び直し」への意欲と障壁に関する男女の差異について分析しています。

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/index.html

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2026夏号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌「EAST TIMES」を季刊で発行しています。

今号では「ひろげる」をキーワードに、深刻な水インフラの維持管理・運営の課題解決に向け、水インフラへの理解をどう広げていけばよいのか、水の伝道師に取材しました。また、河川防災の拠点でありながら平時にも利活用できる「早田地区MIZBEステーション」（岐阜県岐阜市）を紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10

TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp>



2026年8月5日発行

発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。

～AOSignサービス以外の電子証明書（ICカード）をご利用のお客様へ～

AOSign ICカード 「特別優待割引」のご案内



◆◆「特別優待割引」◆◆

（株）帝国データバンクの電子証明書（ICカード）をご利用中の企業様を対象に、AOSign ICカードを特別な料金にてご提供いたします。

【対象商品】AOSign ICカード（有効期間により5種類ございます）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲22,000円	44,000円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

◆◆特別特典「残存期間割引」◆◆

AOSign ICカード有効期間「**3年+30日**」「**4年+30日**」「**5年**」をご購入される企業様は、現在ご利用中の電子証明書（ICカード）の残りの有効期間に応じて

特別優待割引額から更に割引いたします！！

（1枚あたりの割引額：税込）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	特別優待割引後の料金
3年+30日	30,800円
4年+30日	40,700円
5年	44,000円

特別優待割引後のAOSign ICカード料金



（株）帝国データバンク ICカード 残存有効期間	割引額
6ヶ月以上12ヶ月未満	▲3,300円
12ヶ月以上24ヶ月未満	▲6,600円
24ヶ月以上36ヶ月未満	▲9,900円
36ヶ月以上	▲13,200円

- 計算例 -

（株）帝国データバンクのICカード（残存有効期間36ヶ月）を所持し、有効期間5年を1枚お申込みの場合

（44,000 - 13,200）× 1 = 30,800 円 （通常料金 66,000円） **最大35,200円の割引！**

計算式：（特別優待割引後の料金 - 残存期間割引額）× 購入枚数 = AOSign ICカード料金

「特別優待割引券」

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	東日本建設業保証株式会社 長野支店

◆◆ AOSignICカードのお申込みについて ◆◆

【必要書類】

- ① 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む）
- ② 「特別優待割引券」（本誌面）
- ③ 「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピー
- ④ （任意）ICカードリーダー購入申込書

【確認事項】

☑必要書類②および③が申込書類に同封されていない場合、当該割引は適用されません。

☑他のキャンペーンや割引との併用はできません。

- ・同時に複数の利用者（ICカードの名義人）のAOSign ICカードを申し込まれる場合、「特別優待割引券」、「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピーは1枚でも問題ございません。
- ・当社が販売しておりますICカードリーダーはマクセル社のM-1900Sとなっております。その他の機種をご利用のお客様は、当社のICカードリーダーをご購入ください。
- ・AOSignサービス電子証明書（ICカード）をご利用の際は、事前にご利用中の電子証明書サービスのソフトをアンインストールの上、AOSignサービス用のプログラムをインストールしてください。

■お申込時期の目安

パソコン設定が必要なため、入札参加を控えている期間を避けてお申込み下さい。なお、有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

申込書類送付先

〒104-0045

東京都中央区築地5丁目5番12号 浜離宮建設プラザ3階
日本電子認証株式会社 認証事業部 認証1課 宛

弊社使用欄